

# 三井物産のマテリアリティ

三井物産は、サステナビリティを重視した経営を行っており、さまざまなステークホルダーの期待と信頼に応え、当社の企業使命に掲げている夢溢れる未来作りに貢献すべく、「三井物産のマテリアリティ」を特定しています。「三井物産のマテリアリティ」では、全事業活動と関わりのある社会課題を認識するとともに、社会課題の影響による当社にとっての主なリスクと機会を検証し、各課題への当社アプローチを開示しています。

また、SDGsの17目標169ターゲットに注力して取り組んでいくために、「SDGsに貢献する当社活動実績」では、三井物産のマテリアリティごとに設定している取り組みテーマとSDGsを関連付けた上で、2017年度の具体的な活動についても紹介しています。



本レポートのP.19～P.90ではマテリアリティごとの取り組みテーマに沿った活動の詳細を報告しています。

## マテリアリティの特定・見直し

### マテリアリティの特定プロセス

三井物産では2015年3月、経営における重要な指標の一つとして「5つのマテリアリティ」を特定しました。特定に当たり、ISO26000、GRIガイドラインなどの国際的な枠組みから課題を洗い出し、取引先、NPO・NGO、有識者等のステークホルダーとの日々の対話を通じた関心や期待を踏まえ、ステークホルダーにとってのマテリアリティを抽出しました。

一方、抽出したマテリアリティについて、経営上の重点施策や事業分野ごとの戦略との整合性を図るべく「CSR推進担当者会議（現・サステナビリティ推進担当者会議）」「CSR推進委員会（現・サステナビリティ委員会）」において議論するとともに、有識者による妥当性検証を行い、優先して取り組むべき課題を抽出しました。その後、「経営会議」および「取締役会」での承認を経て、全社で共有しました。

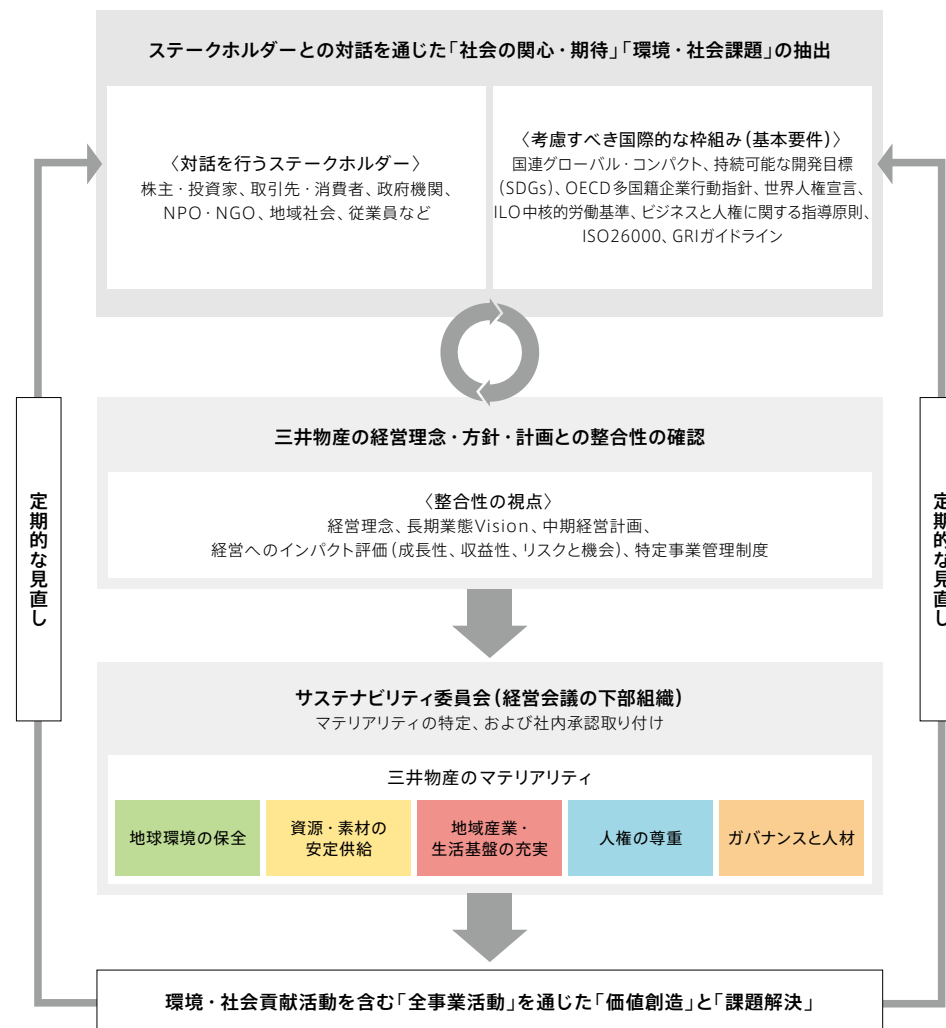
また、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード上のマネジメントアプローチとして、マテリアリティごとの具体的な取り組みテーマを設定した上で、関連方針や設定目標などを明確化し、GRIが示すマテリアルな項目、該当範囲を特定して課題への取り組みを進めています。

### マテリアリティの見直しプロセス

時代の変化に伴う社会の課題やニーズ、期待に応じていくとともに、中期経営計画の策定およびそれに伴う経済・環境・社会へのインパクトの変化をサステナビリティ経営に取り込んでいくために、マテリアリティおよび具体的な取り組みテーマは定期的に見直しを行っていきます。

なお、見直しを行うに当たり、考慮すべき基本要件として、以下の国際的な枠組みを設定しています。

- 国連グローバル・コンパクト
- 持続可能な開発目標 (SDGs)
- OECD多国籍企業行動指針
- 世界人権宣言
- ILO中核的労働基準
- ビジネスと人権に関する指導原則
- ISO26000
- GRIガイドライン



三井物産のアプローチ



地球環境の保全

社会課題の認識

世界中の国・地域で事業を展開する企業として、地球環境への影響が、社会と当社の持続可能な成長にとってのリスクとなり得ると認識しています。特に、温室効果ガスを主因とする気候変動については、近年、パリ協定の国連での採択や気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)のガイドラインの策定にみられるように、企業の対応が社会の持続可能性にとって重要になってきています。一方、気候変動への対応は、低炭素エネルギー、環境配慮型のインフラ・製品、デジタル技術を駆使した革新的なサービスなど、新たなビジネス機会をもたらすと認識しています。

- 地球温暖化、気候変動
- 生物多様性損失
- エネルギー・水不足
- 環境汚染

主なリスクと機会

- リスク
 

低炭素経済への移行に関連した政策・法規制リスク、新技術や新たな市場創出が既存ビジネスの需給に与えるリスク。気候変動の物理的影響に関連したサイクロン・ハリケーンなどによる事業会社操業リスクや異常気象(高温・干ばつ)による農林水産物への生産量等へのリスク。事業活動による生態系破壊・劣化などに伴う環境コスト増大等
- 機会
 

環境意識の高まり・規制強化による、環境関連ビジネスの市場拡大、高効率な発電所の需要、サーキュラーエコノミーやシェアリングによる新たなビジネスモデル創出、エネルギーの多様化による再生可能エネルギーなどの事業領域の拡大、エネルギー消費や温室効果ガス排出抑制により低炭素化社会に寄与する製品・サービスの取り扱い等



三井物産のアプローチ

環境関連法規・各種協定の遵守、環境汚染の発生の防止、温室効果ガス発生の抑制、気候変動への適応、生物多様性の維持など地球環境への影響を認識し、その緩和に向けて取り組むとともに、当社総合力の活用ならびにパートナーの協力をもって、各種環境課題の合理的で持続的な産業的解決を推進していきます。また、「三井物産環境基金」を活用し各種環境課題の解決、資源の効率的活用、生態系の保護と人間の共生などに資する大学の研究やNPO・NGOの活動への助成を継続していきます。

当社の「事業を通じた気候変動への取り組み」に関しては、以下のリンクをご覧ください。

「統合報告書2018」 P.028-029

取り組みテーマ	関連方針・規程と設定目標	マテリアルな項目	該当範囲	
			組織内	組織外
環境マネジメント	• 環境方針	経済パフォーマンス	○	
		環境コンプライアンス	○	

取り組みテーマ	関連方針・規程と設定目標	マテリアルな項目	該当範囲	
			組織内	組織外
環境価値創造に向けた事業の推進		経済パフォーマンス	○	○
		間接的な経済的インパクト	○	○
地球温暖化防止などの環境負荷軽減	【設定目標】 • エネルギー使用量年平均1%以上低減 • リサイクル率を2020年までに85%以上 • 当社持分発電容量に占める水力を含む再生可能エネルギー比率を2030年までに30%に引き上げ	エネルギー	○	○
		大気への排出	○	○
		排水および廃棄物	○	○
		水	○	○
生物多様性の保全	• 環境方針 • 森林管理方針	生物多様性	○	○
社会貢献を通じた環境課題の解決	• 社会貢献活動方針			



## 資源・素材の安定供給

### 社会課題の認識

新興国を中心に人口増加が続き、より豊かな生活を目指していく上で、エネルギー、金属、水、食料、化学品などの資源および素材の需要増加に伴い、供給ソースの確保と安定供給が社会課題であると認識しています。

- 人口増加と資源・素材の需要拡大
- サプライチェーンにおける環境・社会側面の責任拡大

### 主なリスクと機会

- リスク
  - 気候変動、人口増加に伴うエネルギー・食料資源の安定供給不全による事業停止など
- 機会
  - 持続可能な資源開発と食料供給など、サプライチェーン全体での環境・労働・社会側面の配慮、トレーサビリティ確保による競争力拡大等

## 三井物産のアプローチ

国内外のサプライヤー・需要家・事業パートナーと共に、世界各地に遍在する資源の開発・生産、製品の流通・加工・再利用に取り組み、また、鉄道輸送、港湾設備などのインフラ・ロジスティクスの整備を推進し、最適なサプライチェーンを構築していきます。その中で、各種サステナビリティ課題の把握に努め、サプライチェーン全体での改善・解決にも取り組んでいきます。

取り組みテーマ	関連方針・規程と設定目標	マテリアルな項目	該当範囲	
			組織内	組織外
資源開発、資材・食料の確保と安定供給		間接的な経済的インパクト	○	○
サプライチェーンマネジメントの推進	• サプライチェーンCSR取組方針	サプライヤーの環境面のアセスメント	○	○
		サプライヤーの社会面のアセスメント	○	○
	【設定目標】 • 新規調達先への同方針の周知100%	結社の自由と団体交渉	○	○
		児童労働	○	○
		強制労働	○	○



## 地域産業・生活基盤の充実

### 社会課題の認識

事業を展開する国・地域に暮らす人々の生活向上や地域産業の発展、教育環境の整備、雇用機会の創出に資する貢献が大切であると認識しています。

- 先進国におけるインフラの老朽化
- 新興国などのインフラ整備
- 食の安全・安心
- 健康維持、医療・介護・福祉サービスの確保

### 主なリスクと機会

#### • リスク

インフラ利用者や製品・サービスの最終消費者の安全・健康上のトラブルによる信用低下など

#### • 機会

新興国などの生活向上に向けたインフラ構築、食の安全・安心の確保、「ヘルスケアエコシステム」の構築を通じたビジネスの市場拡大、都市のスマート化の動きに対する、ICTを利用した社会インフラ構築ビジネスの市場創出等

## 三井物産のアプローチ

事業活動を通じて、世界各国・地域の成長と発展に必要な電力、交通、通信などのインフラ整備や、医療、介護等の基礎的サービスの向上、イノベーションを伴う次世代型ビジネス領域での未来志向の価値創造、さらに、地場産業の育成や雇用創出に取り組んでいきます。また、大学での冠講座の開催、各種教育基金や奨学金を活用した教育環境の整備、国際的視野を持つ人材の育成に貢献していきます。

取り組みテーマ	関連方針・規程と設定目標	マテリアルな項目	該当範囲	
			組織内	組織外
社会基盤インフラの整備		間接的な経済的インパクト	○	○
安全・安心な製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 消費生活用製品取扱方針</li> <li>• 消費生活製品取扱規程</li> </ul>	顧客の安全衛生	○	○
地域コミュニティへの参画・開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社会貢献活動方針</li> </ul>	地域コミュニティ	○	○
国際的視野を持った人材育成への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社会貢献活動方針</li> </ul>			



## 人権の尊重

### 社会課題の認識

世界中の国・地域で多様なバリューチェーンを構築している企業として、取引先・消費者も含め、国際基準にのっとった人権の尊重はサステナビリティ経営の基盤であると認識しています。

- サプライチェーンにおける人権への責任拡大(労働慣行・地域住民への影響など)
- 資源開発などにおける先住民への配慮
- インターネットやデジタル通信網の発達に伴う、個人情報の不正利用

### 主なリスクと機会

#### • リスク

事業領域全般での人権上の争議・抗議による事業開始・継続の阻害、企業が保有する個人を特定する情報の漏洩リスクなど

#### • 機会

サプライチェーン全体での人権配慮による安定供給の強化など

## 三井物産のアプローチ

国際社会の一員としての自覚を持ち、当社が事業を行う世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努めるとともに、人種・信条・性別・社会的身分・宗教・国籍・年齢・心身の障がいなどに基づく差別をしないことや、強制労働、児童労働等人権を侵害する労働慣行の是正や根絶に取り組んでいきます。事業を行う地域において、児童労働を許さず、法に定められた最低就業年齢を守ります。奴隷労働や人身取引に関する法律の遵守に努め、当社活動での法を超えた責任を認識し、サプライチェーンにおいても人権の尊重に努めます。また、当社は高度化、巧妙化するサイバー攻撃により、個人を特定する情報の漏洩リスクが年々高まる中、個人情報の不正利用を未然に防ぐことで、人権が尊重される社会づくりにも貢献していきます。

取り組みテーマ	関連方針・規程と設定目標	マテリアルな項目	該当範囲	
			組織内	組織外
国際規範への対応	• CSR基本方針	保安慣行	○	○
		先住民族の権利	○	○
人権マネジメントの推進		人権アセスメント	○	○



## ガバナンスと人材

### 社会課題の認識

事業活動を通じて継続的に社会に貢献し、社会から信頼される企業であり続けるため、その基盤であるコーポレート・ガバナンス体制の充実と内部統制、そして、それを支え、すべての事業活動の基礎となる人材を育成することが重大な課題であると認識しています。

- コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の機能不全
- 画一的な働き方による生産性の停滞
- 人材の多様化、グローバル化

### 主なリスクと機会

#### • リスク

広い視野での適正な判断を欠くことによる影響、新興国などの公共性の高い事業での贈賄、情報セキュリティ関連トラブルによる事業停止等

#### • 機会

新しい働き方促進と働きがいのある職場整備による労働生産性向上への貢献、公正な処遇と公平かつ充実した人材育成の推進、ダイバーシティ経営の推進による競争力向上、従業員のサステナビリティ意識向上に伴う社会課題を解決する新たな事業機会創出など

## 三井物産のアプローチ

社会から信頼される企業であり続けるため、ガバナンスの維持、公正な取引慣行、腐敗防止に努めていきます。従来の働き方を生産性・効率性の観点から見直すとともに、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境を整えることで、企業競争力を高めていきます。また、当社の「総合力」と「つなぐ力」を一層発揮し、世の中に役立つ意義のある仕事を創造する「実現力」を持ったグローバル・グループ経営を担う人材を育成することで、原動力を強化していきます。

取り組みテーマ	関連方針・規程と設定目標	マテリアルな項目	該当範囲	
			組織内	組織外
コーポレート・ガバナンスと内部統制	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則</li> </ul>			
サステナビリティガバナンス体制強化 コンプライアンスとリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 特定事業管理制度</li> <li>• 役職員行動規範</li> <li>• 贈賄防止指針</li> <li>• Global Tax Management基本方針</li> <li>• 個人情報保護方針</li> <li>• 情報管理規程</li> <li>• 情報システム管理規程</li> <li>• ITセキュリティ規程</li> <li>• 情報セキュリティ方針</li> </ul>	腐敗防止	○	○
		公共政策	○	○
		反競争的行為	○	○
		社会経済面のコンプライアンス	○	

取り組みテーマ	関連方針・規程と設定目標	マテリアルな項目	該当範囲	
			組織内	組織外
人材を資産に 人材の育成 人材の適正任用・配置 ダイバーシティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 三井物産グローバル連結経営指針</li> <li>• 働き方改革アクションプラン</li> <li>• 女性活躍推進に関する行動計画</li> <li>• 女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画</li> <li>• 次世代育成支援対策推進法に基づく当社の行動計画書</li> </ul>	研修と教育 研修と教育 ダイバーシティと機会均等 雇用	○ ○ ○ ○	
労働環境・安全衛生への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 健康宣言</li> <li>• 心の健康づくり計画</li> </ul>	労働安全衛生	○	